

平成27年度第2回総合教育会議 会議録

日 時 平成27年6月8日(月) 午前10時  
場 所 市役所本庁舎6階 講堂  
出席者 新潟市長  
篠田 昭  
教育委員会  
教育長  
前田 秀子  
委員  
吉村 正史, 齋藤 洋一郎, 織田 絹子, 伊藤 裕美子, 藤田 政子,  
眞谷 誠祐, 佐藤 久栄  
欠席者 委員  
沢野 千英子  
事務局出席者 市長部局  
地域・魅力創造部長 高橋 建造, 政策調整課長 三富 健二郎,  
教育委員会事務局  
教育次長 高島 徹, 長浜 裕子, 教育政策監 伊藤 充  
教育総務課長 上所 隆  
関係課等出席者 市長部局  
新潟暮らし奨励課長補佐 大坂 一男  
議 題  
(1) 新潟市教育の大綱について  
(2) その他

## 第1 開会

### ○事務局

(地域・魅力創造部長)

皆様、おはようございます。定刻になりましたので、これより平成27年度第2回新潟市総合教育会議を開催いたします。事務局を務めます事務局の高橋です。

早速ですが、お手元の次第にしたがいまして、これより議題に入ります。これからは、議長を市長より務めていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

## 第2 議案

### ○市長

それでは、よろしく願いいたします。

前回の会議を踏まえて、大綱案を作成いたしました。それについて、事務局から説明をお願いします。

### ○事務局

(政策調整課長)

事務局の地域・魅力創造部政策調整課の三富です。

それでは、本市の「新潟市教育の大綱」(案)について説明いたします。お手元に新潟市教育の大綱案をお配りしておりますが、こちらをご覧くださいながら説明させていただきます。

前回の総合教育会議におきまして、篠田市長からこれまでの教育委員会と同じ方向で取組みを進めてきたこと。そして、今年度からスタートしました本市の総合計画「にいがた未来ビジョン」と「新潟市教育ビジョン第3期実施計画」における基本構想、基本計画の考え方が一致していることから、大綱策定にあたって、それらを基に作成する方向性が示され、教育委員会からご了承いただきました。

そこで、「目指す子どもの姿・市民の姿」といたしましては、教育ビジョンの基本目標に掲げられた目指す子どもの姿、市民の姿を踏まえ、「学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子ども」、「生涯を通じて学び育つ、創造力と人間力あふれる新潟市民」を掲げさせていただきました。

次に、こうした子供たちの姿、新潟市民の姿を実現するための取組の方針です。「学・社・民の融合による教育の推進」を据え、新潟市の教育委員会は、目指す子どもの姿、市民の姿の実現に向け、子どもは社会の宝であり、人材は地域の大切な財産であるとの基本的な考えのもと、連携して子供たちの育ちと市民の生涯にわたる学びを支えるため、互いの持つ情報、知識の共有や資源の有効活用などを図りながら、学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくりを総合的に取り組むとしております。

「学・社・民の融合による教育の推進」を進めるための具体的な取組みについては、三つの柱としてお示ししております。一つ目は、「自分の力に自信を持ち、心豊かな子どもを育

む学校教育の推進」。二つ目は、「創造力と人間力を高める生涯学習の推進」。三つ目は、「自立し開かれた学びを支援」となります。

この大綱の対象期間ですが、新潟市教育ビジョン第3期実施計画の5か年の計画期間と連動させ、平成27年度から平成31年度の5年間としております。

以上で、「新潟市教育の大綱」(案)について説明を終わらせていただきます。

○市長

ありがとうございました。今、事務局から説明があったように、すでに我々は「新潟市の教育ビジョン」、そして今年度からの新しい総合計画「にいがた未来ビジョン」の中で目指す教育の方向、子どもの姿、市民の姿などについて議論しており、方向性も決めております。それが、新潟市の特徴かと思っております。それらに基づいて、大綱案を決めさせていただきたいという事務局の説明でした。この案について、教育委員会からご意見をいただきたいと思いますがいかがでしょうか。

○教育長

この大綱案につきましては、事前に提案いただきましたので、教育委員会で意見交換を行ったところです。

ただいま説明のありましたとおり、にいがた未来ビジョンと新潟市教育ビジョンの方向性は一致しており、教育委員会が教育ビジョンに掲げて8年間進めてきました「学・社・民の融合による教育の推進」を取組みの方針として組み立てております。教育委員会の意見交換でも異論はありませんでしたので、私としては、この大綱案を成案とすることによろしいのではないかと考えています。

○市長

ありがとうございました。今、前田教育長からご意見がありました。他の教育委員の皆さんどうでしょうか。

○齋藤委員

今、教育長から話がありましたが、私も全く同意見です。特に学・社・民の融合は、平成27年度から平成31年度までの「新潟市教育ビジョン」で引き続き、大きな基本方針の柱として掲げられているものです。また、同時に新潟市の総合計画「にいがた未来ビジョン」の中にも柱として掲げています。私もいろいろな会議に出ますが、新潟市の大きな特色の一つとして、子供たちを取り巻く地域、社会が教育の中で大きな役割を担っているということを日々認識しています。この方針を大綱に掲げることは、非常に望ましいと思っております。

○織田委員

今ほど齋藤委員もおっしゃったとおり、私も「学・社・民の融合による教育の推進」が柱と考えておりましたので、大

綱に据えていただいて、この方針でいいと思います。さらにこの教育の推進を進めるためには、今ほど、齋藤委員もおっしゃったように、社会として、地域ぐるみで子供たちを育てていく。また、市民も生涯にわたる学びを地域の中で支えあっていくという方針について推進を進めるためにも、各所の連携が必要と考えております。その方向に向けて今後進めていきたいと考えておりますので、ぜひよろしく願いいたします。

○市 長

ただいま、学・社・民の融合、そしてそれは地域との関係の中で伸ばしていくことだという二人のご意見と受け取らせていただきました。他にはどうでしょうか。

○伊藤委員

私も「学・社・民の融合による教育の推進」を1年間、私は民の立場で、その仕組みの中で私なりに活動しているのです。私たちの活動も課題もあるのですが、いろいろ支援をいただいたり、より充実した活動をとということで、一步一步仲間の輪を広げているところです。課題もありますけれども、やはり新潟市全体として、各区の特色に合わせながら、それぞれの地域の力、より市民の一人ひとりが担い手であるということを感じられるように、私も民の一人として、お声をこれからもかけていき、一緒に楽しく活動できる仲間を増やしたいと思っておりますので、この大綱案に賛成です。よろしく願いします。

○市 長

各区の特色、各地域の特色を踏まえてということもつけ加えていただいたご意見かと受け取りました。他にはいかがでしょうか。

○眞谷委員

全体的にすばらしい大綱と思っております。目指す子どもの姿、市民の姿というところで、学力・体力に自信を持ちとあります。学力・体力と生活習慣は相関関係があることは、いろいろな基本データから示されております。学力・体力に自信があるということは、生活習慣の面でも問題がない子供たちが育っていくということで、非常にすばらしい言葉と思うのです。世界と共に生きるという、世界という部分で新潟市らしさを、実際に運営していく上で出せばいいと思っております。今、国は英会話の力を伸ばそうと、そういう知見を導入しようということも継続しているようです。新潟はもちろん英語力も大事ですけれども、アジアに向けて開けた場所です。新潟空港からは中国、韓国、ロシア等に定期便が飛んでいますので、そういうところと人的交流、子供たちの交流が具体的な形で表せることができれば、いかにも新潟らしい、世界と共にという部分が活かされると思います。言葉はこれ

○市 長

で結構ですが、今後、予算がかかることなので、我々が提案しても、なかなかそれだけではできないことかと思えます。ぜひ市長にもそういったことをお考えいただければありがたいと思えます。言葉としては、これですばらしいと思えます。

今、学力・体力には生活習慣が大事だということでした。その生活習慣を育むものとして、家庭力が一番ですが、家庭力がやや不安なところは、地域力で補うというのが新潟の方向性です。これを踏まえてやっていくべきというご意見でした。そして、新潟は開港5港の一つという特徴があります。世界と共に生きるというものをいかに実際の形にしていくかが、大きな課題であると。

今年は、日中韓の地方都市文化交流である東アジア文化都市事業で、青少年交流も今後、特に夏休み期間に本格的にお互いやっていきこうということです。新潟にも、韓国・清州と中国・青島からお出でいただきたいと思っております。新潟の子供たちもまた、韓国、中国に行ってもらい、いい交流が青島、清州とできる。それをどう継続していくかは、次年度の課題になります。そのあたりも含めて、今までの姉妹都市、友好都市、そして民間の「はばたけ 21」の力を活用させていただくということも大事かと、私の中でまとめさせていただきました。

あとはいかがですか。よろしいですか。特に反対ということはありませんか。ありがとうございます。それでは、教育委員会のご意見を踏まえまして、これを「新潟市教育の大綱」にさせていただきたいと思えます。

次に、大綱にも定めた連携について意見交換をさせていただきたいと思えます。意見交換の題材となる資料を用意してあるのでお配りいたします。

「新潟市と新潟市教育委員会との連携」を図で示したものと「新潟暮らしの推進」ということで資料を配付させていただきました。私としては、今後、さらに取り組む必要のある連携の中でも、急激に進む人口減少、少子・超高齢社会の進展に迅速かつ的確に対応していく必要があると思っております。そういう面で、地方創生にも関連して、新潟暮らしの推進、新潟暮らし創造運動を新潟市として、あるいは新潟県と連携していきたいと思っているわけです。お配りした資料について、事務局から簡単になるかもしれませんが、説明をお願いします。

○事務局  
(政策調整課長)

それでは、「新潟市と新潟市教育委員会との連携」をご覧ください。今ほども委員の皆様からご発言がありましたように、

まず地域教育コーディネーターの配置や放課後児童クラブの設置で、学校と地域との協働を進め、また、アグリ・スタディ・プログラムの作成と全小学校での導入など、さまざまな分野で連携をしております。先週、18歳選挙権が衆議院を通過しましたが、このように刻々と変化する子供たちを取り巻く社会環境に的確に対応しながら、さらに連携を深めていきたいと考えております。

こうした中、今ほど市長からもお話がありました人口減少社会に対応した地方創生が、国を挙げての喫緊の課題となっております。市民の皆様からも安心・安全な暮らしの中で新潟の魅力を学び、知り、育てていただく。そして、新潟で活躍いただけるよう、産学官金労言という地域の関係者が人づくりや仕事づくりに知恵を絞っていただくことが求められていると考えております。

次に、新潟市における人口動態などについて説明させていただきます。「新潟暮らしの推進」というカラーの資料をご覧ください。はじめに新潟市の現状と今後についてです。本市の人口は平成17年をピークに減少に転じております。国勢調査を基にした推計によれば、平成22年の約81万2,000人が30年後の平成52年には66万8,000人となりまして、14万4,000人ほど減少が見込まれております。内訳を見ますと、65歳以上の高齢人口は今後も増加が見込まれ、高齢化率も23パーセントから37パーセントに上昇します。いわゆる4人に1人が3人に1人という割合になります。

一方で、0歳から14歳の年少人口は4万人、それから15歳から64歳の生産年齢人口は16万人と大幅な減少が見込まれております。こうした人口減少・少子・超高齢化への対応が、本市の最重要課題であり、さまざまな分野で持続可能なまちづくりに取り組む必要が求められています。

人口のいわゆる出生や死亡といった自然動態、転入・転出といった社会動態を見ると、近年、自然動態のマイナスが、社会の動態のプラスを上回り、人口減少傾向にあります。また、昨年度の調査では、社会動態についてもマイナスとなっており、さらに今後の動向を注視していく必要があります。

本市の人口移動の状況を見ますと、県内他市町村からの転入が多くなっている一方で、東京をはじめ神奈川、埼玉など、首都圏への転出超過が上位を占めています。

新潟市の人口動態の年齢階層別の県外転入・転出状況を見ますと、15歳から19歳と20歳から24歳の階層で転出が転入を上回り、転出超過となっております。

理由別では、県外との転入・転出状況で、15歳から19歳の世代において、学業を理由とする県外への転出が多くなっています。

このような人口問題に的確に対応していくため、21世紀にふさわしい暮らし方を新潟市から構築する「新潟暮らし創造運動」を今年度から本格的に進めていきます。人口や各種中枢機能の一極集中により、首都圏での生活や活動コストは高コスト化しております。新潟市と東京暮らしのデータを比較したものです。生涯賃金は、東京都が新潟と比べて約6,000万円多くなっておりますが、同時に人口密度や生活費、家賃、通勤時間は東京都のほうが高くなっております。

この他の暮らしのデータ比較では、持ち家比率や住宅面積、出生率は新潟市のほうが高くなっています。こうしたことから、新潟と東京の暮らしを比較しますと、新潟市において、生涯賃金は低いものの、例えば、子育て環境の面では、待機児童数ゼロや、通勤時間の短さ、持ち家比率の高さ、住宅面積の広さなどによって、仕事と家庭を両立させながら、ゆったりとしたマイホームで、伸び伸びと子育てができるという、豊かな暮らしが実現可能であると考えております。新潟市では、こういった暮らしができるという情報を発信し、希望する方に選択していただきたいと考えております。

また、新潟暮らしが注目されつつあります。これはNPO法人ふるさと回帰支援センターという東京の有楽町にあるNPO法人が集計したもので、今年の2月に発表されたふるさと暮らし希望地域ランキングです。県別のランキングではありませんが、2013年に新潟県はランク外だったのですが、2014年に第5位ということで、ランクインしています。新潟での暮らしが首都圏においても注目されつつあることが伺えます。

そこで選択される新潟市へということになります。こうした中、今年度から新潟暮らし奨励課を新設するなど、新潟暮らし創造運動を本格的に進めております。

若者の人口流出を抑制するためにも、本市の特性を活かし、魅力的な雇用を創出していくことが必要と考えております。それと同時に、このようなデータを若い人たちに発信していくことも必要となります。教育関係、学校の進路指導の先生方などにお届けし、学生や保護者の方々に伝えていただき、幅広い視野で一生の暮らし方をイメージしてもらうことが大切と考えております。また、外向きにも的確にアピールするとともに、新潟市で暮らす質の高さや暮らしの豊かさを伸ば

し、U・I・Jターンにつなげ、住むなら新潟市、働くなら新潟市といった選択される新潟市を目指し、取組みを進めていきたいと考えています。今後とも地方創生を担う人材育成につきまして、教育委員会とも連携し、取り組んでいきたいと考えております。

## ○市長

ありがとうございました。新潟市は、今まで社会動態は若干のプラスで推移してきたものが、昨年、マイナスになっています。これがどういう理由なのか、またこの傾向が続くのかどうか。これを今、分析し、注視していきたいと思っております。そして、新潟の場合、18歳人口はともかく、22歳人口は県外に大きく流出しているということについて、今後、若者に一生の暮らし、新潟暮らしと東京暮らし、首都圏暮らし、どちらが幸せなのか。21世紀にふさわしい豊かな暮らしはどちらにあるのかということをごさざまなデータで、若者に考えていただきたい。

その前に、学校の先生方にも考えていただきたいと思っております。今までも新潟市は、小学生には総合学習で、地域でさまざまな形で出会いをしていただいて、子供たちに考えてもらいました。中には地域の商店街を応援するという取組みをやっているところも結構出てきています。中学校の場合は、どういう大人になりたいのか。それをキャリア教育でやっているわけです。本市も市立高校が三校あるわけですが、先生方の人事については、ほとんど新潟県教育委員会に任せざるを得ないということです。また、県立高校の情報がよく分からないことは、我々市町村長が教育を話すたびに出てくるテーマになっています。新潟県教育委員会にお願いして、不登校から結局退学をしてしまった子供たちの状況については、節目に教えていただくことでやや改善されました。けれども、ここはタイムラグなく教えていただくということが、一番重要だし、ありがたいことです。こういうこともあり、より新潟県教育委員会との連携を深めていきたい。

そして、一番は、高校生、大学生が直接進路、進学判断を迫られるわけです。そういう方たちに的確な情報が届いているかどうかについて、市立高校を改善しなければ、他に問題提起できません。それをやりながら、県立高校、あるいは私立高校に、新潟県と連携しながら、若者に正しい判断、選択をしていただくように努めていきたいと思っております。

また、最近、新規就農関係が40代よりも下の方、20代、30代の方の就農者が増えているというありがたいデータもあります。また、ふるさと暮らし希望地域ランキングのトップ



5に新潟県が入ったと。移住される場合は、移住者数でいえば新潟市が一番大きなものになるので、これも新潟県と連携しながら新潟市に移住していただく。あるいはU・I・Jターンを図るということで、新潟暮らし創造運動を数字的にも上げつつ、これからの暮らし方を考える運動にしていきたいと考えております。そういう私からの補足も含めまして、皆様からご意見がありましたら、是非お願いします。

○佐藤委員

連携等いろいろありますが、今ほど、篠田市長からお話のあった県教育委員会との連携が、私は委員に就任してから1年近くになりますけれども、実際に私は経験がありません。教育委員会レベルの交流も、今後していかなければいけないと思っていたところです。これは、他で言ったこともない私の意見で、少し突拍子もない意見になっているかもしれません。

新潟市は政令市になってから独自路線で、先進性を求めてやっていると思うのですが、やはり原点に帰って、県教育委員会との連携も深めなければいけないと思うところです。

話はまた変わりますが、ふるさと暮らしのランキングが上がってきたところで、私が個人的に考えるのは、ふるさと暮らしを希望するパターンとして二つあると思うのです。職業をリタイアされた方が豊かな暮らしを求めて暮らしやすいところを求めるといふパターンと、都会の暮らしから離れて、若者、もしくは若い夫婦が都会から離れて暮らしたいというパターンです。私は、小学生、中学生の子供を持つ立場としては、教育環境の充実は非常に大切だと思います。子育て世代には、都会の教育水準と移り住む地域の教育水準の違いが非常に気になると思っております。

新潟市教育ビジョンでふれあいスクール事業が施策として盛り込まれています。放課後児童クラブとの連携をもっと打ち出したほうがいいのではと私も意見を述べさせてもらって、新潟市教育ビジョンに入れていただきました。教育委員会としては、ふれあいスクール事業をしています。新潟市は、放課後児童クラブにも連携の項目が掲げられていて、非常にいいことだと思っているのです。せっかくこれを掲げたところだと思いますので、もっと積極的に、放課後児童クラブの会場を借りて、ふれあいスクールの活動を少しやらせてもらうとか、表面的という言い方は悪いかもかもしれませんが、ひとまずやってみようという段階だと思います。ですので、もっと積極的に一緒に活動するような方向性を打ち出しているかどうかと思っております。

○市 長	<p>ありがとうございました。県との連携を教育委員会でもとうことでした。新潟市教育委員会にも、本籍を県教育委員会に置いているという方が相当いらっしゃいますね。これはどういった感じですか。</p>
○事務局 (高島教育次長)	<p>私も県教育委員会から、もともと県立高校の先生なのです。いわゆる市教育委員会の割愛という形で、身分は今、市の職員です。そういった面で人事交流は、義務教育もそうですし、高校教育も教育委員会同士は行っています。</p>
○市 長	<p>そういう中で、今まで、言葉は悪いですが、図体の大きい県教育委員会が迅速に動けないところを、県教育委員会がなかなかやりにくいところを政令市教育委員会として効果が出るように動いてきていただきました。それが地域との関係強化、あるいは地域教育コーディネーターの全校配置、学校図書館司書の全校配置などになります。それが今は新潟市の子供たちの学力が新潟県平均をかなり上回ってきていると。しかし、新潟県教育委員会の立場でいえば、子供たちの体力は全国でトップ3クラスに位置するところまでがんばってきている。新潟市の子供たちは、体力的にも県内の他市町村の子供たちとあまり差がないくらいのデータが出ているということです。それははっきり言えば、東京首都圏などでは公立の教育機関で、できないレベルの実績を今、新潟市の子供たちは上げているわけです。これはこれからのU・I・Jターンの大きな説得材料の一つになりうると。</p> <p>私が新聞記者の時、大学の先生で新潟の大学にまだ40代で赴任する話があったけれど、新潟の大学に行くには家族が賛成しないとか、家族がみんな嫌だというので、この先生に断られましたという話を結構よく聞きました。やむ得ず単身赴任で来るとか、そういう話もあったわけです。東京、首都圏では、私立、塾は充実しているかもしれませんが。けれども、新潟市の場合は、公立で、しかも塾というものが完全に補完勢力としてなくても、これだけの実績を上げている。こういうあたりは、もっとアピールしていけるのではないかと。これは、先ほどの新潟暮らしの一つのいいポイントということで、さらにデータの的にも補強していきたいと思います。</p> <p>そして、ふれあいスクールとひまわりクラブの連携についても、今後、ひまわりクラブの対象児童が小学6年生にまでなると、これからは学校の施設、校舎を中心に展開していくという国の大きな方向性が出ています。それに基づいて、まず先取りする形で新潟市がどこまでやれるかという大きなポイントになると思うのです。ひまわりクラブとふれあいスク</p>

ールをどう結びつけていくかということは、長浜教育次長の担当でいいでしょうか。

○事務局  
(長浜教育次長)

佐藤委員がおっしゃったように、温度差はありますけれども、今までよりは十分積極的に踏み込んで、各学校とも進めてきていると考えています。教育ビジョンにも載せましたし、現実に事業計画の中でもできるだけ踏み込んでいます。これから充実させていきたいし、充実していけると思います。

○市長

そういうものがふるさと暮らしを実行する若者たち、あるいは若い夫婦の方には、かなり貴重なデータになっていくと思います。リタイア組については、以前から東京で話しをする機会があると、60代ならまだ新潟市に受け入れますと話してきました。但し、あと5年、10年たったら、あなたたちが来たいと言っても受け入れられないと勝手に話していました。先日、日本創成会議が発表してくれた、まさに2025年に43万人が介護難民になるというデータ。その大半は、三大都市圏に集中する。そういう中で選択するなら今ですと。まだ十分、地域に貢献し、地域で一緒に生活ができ、一緒になっているいろいろな課題に取り組める方たちは大歓迎というこちらの直感的な言い方を、日本創成会議がデータの裏づけてくれたと思っています。そういったことも活用できるものは大いに活用したいと思っています。他にはどうでしょうか。

○齋藤委員

今日、報告いただいたので知識がないのですけれども、分かる範囲でお答えいただければと思います。新潟暮らし創造運動というページです。まず、一つは、新潟県ふるさと暮らし希望地域ランキングで新潟県が5位になったという数字を紹介していただきました。具体的に分かる範囲でけっこうですが、アンケートの対象者というのは、全国の人たちなのですか。

○市長

これは、NPO法人ふるさと回帰支援センターが東京にあるのですけれども、ふるさと、あるいは田舎暮らしをしたいという方たちのマッチングをするNPOなのですが、そこでアンケートを取っているのです。

○関係課等  
(新潟暮らし奨励課  
課長補佐)

今ほど、市長が申しましたとおり、ふるさと回帰支援センターに来場される方で、移住を希望される方、その方にお一人ずつアンケートを行いましたその結果です。

○齋藤委員

ふるさと回帰に興味のある人の中で、新潟県の希望が5番目に多かったという意味ですか。

○市長

はい。そういう面では、アットランダムアンケートやインターネットでの何千人調査よりは、実態に近いものがあるのではないかと。

○齋藤委員	希望の要素としては、例えば、自然があるとか、食べ物など、そういうジャンルの傾向は探ることができるのですか。
○事務局 (新潟暮らし奨励課 課長補佐)	あくまでも希望地という質問の中で5位に選ばれたということです。
○齋藤委員	具体的な市町村ではなく新潟県ですね。
○市 長	これは、過去数年、大体、トップ3は決まっています、山梨、長野、岡山ということで、我々新潟県がトップ10に入ったのは初めてなのです。
○市 長	いきなりトップ5ということで、これを継続できるのか、またこのことが実態に結びつくのかどうか。それもこれからチェックをしていきたいと思っています。
○齋藤委員	それに関連して、新潟暮らし奨励課を新設したということで、非常にいいことだと思うのですが、これは県にもあるのですか。
○市 長	新潟暮らし奨励課を作りますと昨年の秋からメッセージを出しつつ動いてきました。新潟県は、それより前から当たり前ですけれども、ネスパスを使ったり、これだけ人口流出が大きなテーマになっているわけなので、取組みはやっていました。ただ、情報発信が少し弱いとお感じになっていたようで、新潟市と歩調を合わせて、今年度から新潟県庁にも新潟暮らし推進課を作り組織を明確にしたと。例えば島根県、鳥取県は、相当前から県庁でとっとり暮らし支援課、しまね暮らし推進課を課として作ってやっていました。これで新潟県がさらに本腰を入れる姿勢が明確になりました。もちろん前から本腰を入れていたと思うのですけれども。それと新潟市が完全に歩調が合ったということで、やはり新潟県内でも、移住先で一番多いのは新潟市なので、新潟市と連携してやっていくことが効果を一番上げられるだろうと言ってくれています。我々もネスパスの今までの積み上げなどを活用させていただいて、とりあえず東京事務所に相談窓口を作らせていただくという感じです。
○齋藤委員	ぜひ県と連携を取っていただいて、推進に役立てていただければと思います。
	それに関連して、市と教育委員会との連携という点なのですけれども、アグリ・スタディ・プログラムの推進が掲げられたということで、実は、明後日10日に教育委員が視察ということで、アグリパークにおじゃましようと思っているのです。たしか農林水産部と連携していると思うのですが、こういったように新潟県、新潟市は農業もありますけれども、こ

れに限らずといえますか、この方向は非常に素晴らしいと思いますが、水産業もあれば、他の産業もあるわけです。知恵を絞って、地域のこういった産業、それからこれまでの歴史を探ることもできるし、先ほどから話があったように、大学を出てまた新潟に戻ってくるとか、新潟市に就職するとか、生活する中で、小中学生などが非常にいい経験といえますか、いい印象を持つ推進事業ではないかと思えます。ご検討いただき、またアグリ・スタディ・プログラムの推進は、今年度、来年度と進んでいくことを個人的には非常に評価し、期待しています。

○市長

ありがとうございました。確かにアグリ・スタディ・プログラム、アグリパークは、昨年からかなり全国で注目されています。これをより注目度を上げながら、実績を出していくということで、単なる農業体験ではなくて、教育効果があるアグリ・スタディ・プログラムを伊藤教育政策監を中心に作っていただいていることが、我々の一つの売りだと思っています。そして、アグリパークには、就農支援コースもあるので、これは田舎暮らし、農業でやっていこうという方にとっては、すごく入りやすい入口だと思いますし、またアグリビジネスで役立てたい。

例えば、リタイア組でいきなり農業をやることはなかなか大変だと思うのです。そこで貿易に携わっていたノウハウのある人が、新潟の輸出入をやりたい農家、あるいは農業生産法人と組んで何かできないかという相談をできるアグリビジネス相談の総合窓口を今回、作らせていただきました。農家も農業生産法人の企業もものすごく距離があったわけですが、それを農業戦略特区になったことを契機に、企業からいろいろな提案が出てきて、それが幾つか規制緩和の中でマッチングに結びつきつつあるわけです。規制緩和しなくても、結びつくことで効果を上げられるのはけっこう多いと思うので、そのあたりも総合窓口で大いにマッチングをやっていきたいと思っています。

○齋藤委員

今、市長のおっしゃった、これもある意味では学・社・民の融合ということになりますよね。

○織田委員

新潟暮らしのU・I・Jターンのどれに当てはまるか分からないですけども、私自身が30代の頃に家族と、神奈川から新潟に移り住みました。まず感じたことは、地域の方が、自分の地域を誇りに思っているということです。非常に魅力的に感じました。具体的に言うと、転入届を役所に出したときに、まず「よう遠くから来られたね」、「白根はいいところ

つけね」というあたたかい言葉をかけていただき、不安を抱いていた私は救われました。このように、自分の住んでいる地域を誇りに思う。そういう人々が暮らすまちというのは、非常に魅力的だと思います。新潟市では、子供たちの、教育の中に自分の郷土を愛する題材がたくさん盛り込まれています。さらに、地域との連携によって、より地域の方と学校が身近になりました。地域におられる方々の素朴な思いが子供たちに直に伝わるようになったことによって、子供たちも心からそういう思いを抱いて成長していけるのではないかと。非常に喜んでいただいています。

さらに、地域とのつながりを深めることにおいて、今、各地域では地域コミュニティの活躍が非常に重要になってきています。学・社・民の融合においても、学校と校区にある地域コミュニティ、コミュニティ協議会が上手に連携して、お互いのよいところを活かしあっていけると、さらに連携が深まるのではないかと期待されます。コミュニティ協議会のさらなる充実といただきますか、向上も期待したいところです。

○市長

ありがとうございました。やはり新潟を一旦離れた方、あるいは新潟に初めて来られた方というのは、地域にとってもすごく刺激になる部分が多いと。地域にも誇りを持ってうちはいいところだよと言ってくれること自体も、すごくありがたいのです。例えば、西蒲区の越前浜で、以前、食と農の学校みたいなことをやっています。地域のおばちゃんたちが、うちの料理を教室でやってくれて、農業の先生になって初心者にも農業を教えて差し上げる。そうすると、都会から来た人たちは驚き、びっくりするのです。すばらしいと。そう言うてくれることが、地域のおばちゃん、おじちゃんたちにとっては、こんな当たり前でいつもやっていることが、こんなに都会の人から評価されるのかと、それがまた自分たちにとって喜びなり、誇りになっています。今、越前浜も移住者が多いということは、食と農の学校をやったことも、一つの大きなきっかけだったのではないかと。この地区は漁業関係の方もおられます。そういう面では、越前小学校は今、複式の学年がありますが、若い方たちが住みついて、これから子供が増える可能性があるということで、統合しないという判断を越前浜の地域はなされた。それを尊重しますよというそんな事例もあります。今後、そんな事例を紹介しながら、やはりそういう素朴な思い、素朴な地域性を求めて、首都圏などから人が移り住んできているというような事例もできるだけ知っていただけるように努めていきたいと。

コミュニティの力の強さ、絆の強さ、これもやはり大都市部から来た人にとっては驚きです。また、ふれあいスクールを頑張った笹口小学校などは、転勤族の方が頑張ったのです。そういうお互いが刺激し合って、いいところを学び合うという形も、これからますます必要になると思っています。ありがとうございました。

○伊藤委員

私も同じ地域の中ですが、平成元年から北区に住んで子育てをしました。小学校入学という時に不安になりましたら、すぐ教育委員会から学童クラブの的確な情報をすぐいただきまして、安心して働くことができました。ですので、新潟暮らしの創造運動では、ぜひ子育ての支援といえますか、安心して働けるという情報の提供をするということが大切な広報の一つだと、子育てをして、非常に感じました。

それから、役所へ行っても、最初に親切に対応してもらいましたし、今、新潟市でも分かりやすい表示にしようということで、施設の見直しなどをされています。私たちは住んで慣れていますが、外から来た人たちが住もうとしたときに、やはり分かりやすい教育であったり、施設利用のノウハウ、情報についても速やかに、的確に提供されると、きっと安心して子育てできるし、また、ふるさと回帰支援センターのランキングがアップされるのではないかと思います。

それから、教育の中では、食育が大事にされています。その中でも自分の子供の時代も地産地消ということで、やはり安心して食べられる地域のおいしい農産物ということで、教育の中でも農業の大切さということを学んで来ましたが、保護者として、非常に感心して、新しいものだと感じました。

北区は小学校・中学校・高校・大学があり、やはり高校生の笑顔や大学生の生活者として、人数が増えたなということで、まちも活気づいております。やはり新潟暮らしはより増えていただけるように、外からの人たちが暮らしやすいように、また分かりやすいようにということがいいのではないかと、自分自身も経験の中で感じました。高校について、先ほど、お話しができましたけれども、地域の高等学校は、地域の声を聞く会というものを催しております。進学や進路など一生懸命やっているものを地域の人に分かりやすいようにというものを毎年、行っていました。最近では地域の中学校の校長先生たちも揃って参加して下さったりして、やはり中学生をその学校へ進学させようという地域のつながりといえますか、関心が高まっています。私はもう今は地域の人ですけども、非常に大事な連携の一つで、高等学校で安心して子供

が学べる、子供を送り出したいという地域でありたいということは、お声がけをさせてもらおうと思って、毎回、出席しています。

あとは、新しく住む人にとっては、分からないことがたくさんあるので、ワンストップということで、窓口や情報、民間レベルでもいいのですが、子育て支援の情報などを速やかに提供いただけると、その仕組みが充実していると思います。その辺が大事な観点かと思って聞いておりました。

○市長

ありがとうございました。我々もこれからの課題として考えています。子育てをされた方、今、子育てをしている方、これから子育て世代に入る方、そういう方たちが何を求めているのか。何を感じてきたのかということについて、まだまだデータ不足、聴き取り不足だよねと。昨年、アンケートをやらせてもらって、大きな傾向をつかめたわけです。それからさらに聴き取りをしたい。どういうものを求めているのかが分からなくて、動いていても、なかなか効果が上がりませんので、そういう段階に今年度は入りたいと思っています。子育て支援する施設が、この冊子にみんな書いてありますよと言うより、区役所で伝えていただいたほうが、分かりやすいでしょうし、そういった部分をワンストップの子育て支援サービス窓口みたいなものが、これから大きな課題になってくるだろうと感じております。

そして、県立高校だと思いますが、それが地域の声を聞く会をやっているということは、素晴らしいことです。例えば、県立豊栄高校などは、国体などで、柔道などを地域の方たちの力を借りて盛り上げた、そういう中で、相互で頼り合うところがあるねというものが、こういう聞く会などにつながっているとすれば、すごくいいことだと思います。またこれから子供たちがものすごく減ってくる中で、私立、県立、市立高校も含めて、子供たちが減れば、学級が減る、中には廃校になる高校が出てくる関係で、自分たちの地域の子供たちはほかの高校へ行っているという姿はあまり見たくないと思います。地域の高校を地域が支援し、そして地域の子供たちがそこへ進学するという形はすごくいいことだと思います。またそういう事例も、我々、しっかりと把握して、それがより幅広い、いろいろなところで地域の声を聞く会のようなものが広がっていくように、我々も県教育委員会と意見交換していきたいと思っています。大変ありがとうございました。

○織田委員

私の地域でも学級減になろうかとしている高校がありますが、地域の方々はその学校をととても大切にしています。この



たび、地域の方々が行動を起こしたくさんの方の署名を集めました。当初、1万人を目指していたそうですが、3万を超える数の署名が集まって、先日県教育委員会に「何とか存続に向けて、学級減を取り消してください」という要望を上げたところ。地域とのつながりについては、ヤングボランティアという形で、地域の警察署と連携しています。高校の全校生徒がヤングボランティアに登録して、「自分たちの身を自分たちで律して、防犯活動の一翼を自分たちも担っていくのだ」という心構えで活動しております。地域とのつながりが子供たちを育て、また高校生の活躍で地域が活気づきます。そういった形で、地域の財産として、大事な高校を残していきたいと活動を進めておられます。

○市長

ありがとうございました。やはり地域の盛り上げというのは、ものすごく大事だと思います。また中学生には、例えば、いざ災害のときには、助けられる側から助ける側、あるいは率先して退避行動を取るという先導役になってほしいと、群馬大学の片田先生などから、地域に入っただいているわけ。大体の場合、ここでも高校生が抜けるのです。やはり昼間だったら、高校生はものすごい戦力になるはずなのに、それがこういう取組みをしているということは、我々のところにも情報が入らない。しているのかどうかも分からないということなので、県教育委員会と、まずは情報の共有と思うのです。首長が知らないと言っているわけですから、これは恐らく市町村の職員もあまり情報がないのだらうと思うのです。このあたりは県の市長会などでも話題にしていきたい。いいところもどンドン光を当てて、それを県内に広めていくということで、取り組んでいく必要があると感じさせてもらいました。

○藤田委員

今、授業の中で地域学習を入れるということは難しいと思うので、土曜日を地域学習の時間にはいかがかと思うのです。学校のカリキュラムとして、地域学習の時間を設け、そしてその事業を地域の皆さんから先生になってもらうということでやっていったらいかがかと思うのです。そうすることで、コミュニティも一歩進むと思いますし、自分の暮らしている地域のよさも子供たちから知ってもらうということも大事だと思いますし、地域を知るということで、そこで地域愛というものが生まれると思うのです。愛が生まれれば、地域を何とかしなければという思いが生まれてくると思うのです。地域を愛して、地域と一緒に何とかおもしろい地域にしようと心を育てるということも大事だと思うので、今、土曜

日が空いていると思うので、そこを地域学習の時間に充て、地域の人たちと一緒にになって、コミュニティを一步進めていったらいかがかと思います。

○市 長

基本的に地域を知る。知らなければ愛することも始まらないわけで。

○藤田委員

地域を愛さなければ何も生まれないと思っています。まず地域を愛する心を育てることをできないような、授業でもさわりくらいで終わってしまう。土曜日をそういう時間に充てて、地域の人たちに先生になってもらったらおもしろいことができるのではないかと。

○市 長

土曜日の活用という面では、杉並区の和田中学が土曜日に寺子屋「ドテラ」というものを作って子供たち、特に地域の子供たちの学力を伸ばすというようなことをやって、それはやはり大都市型なのだろうねと。我々、そこに地域を知ってもらい、地域を愛する心を育てると。そういう要素を加えたらどうかということです。

○事務局

(長浜教育次長)

先ほども話題に出ましたふれあいスクールの活用の中で、いわゆる平日の放課後だけではなくて、土曜日も含めた中で展開していこうという方向性になります。委員が今、おっしゃっていただいたような方向性は一致していると考えています。今、そうやって進んでいるところもありますので、それを拡大していくということもあります。

○事務局

(高島教育次長)

つけ加えになると思うのですけれども、教育委員会でも地域を知るという体験学習は大事だと考えておりまして、市内の小学校のすべての3・4年生対象に、ふるさと新潟を知る事業ということで、交通費の援助といった事業なども行っています。具体的に言いますと、例えば、地域のかまぼこセンター、あるいは朱鷺メッセといった地域のよさを知るという形での支援を行っています。

○市 長

土曜日の活用というのは、国のほうはどこまで出していますか。

○事務局

(長浜教育次長)

まだ検討中というところではないかと思います。具体的に土曜日に授業とか、そういう具体的な情報は聞いていません。話題には上っているようですね。

○市 長

検討はしているということですね。

○吉村委員

いろいろな意見を聞いて非常によかったのですけれども、特性といいますか、あるいは区によっても個性が出てきている。ただ教育という一番大事なところは、機会が均等でなければならないという問題があります。そういう観点からすると、政令新潟市ですから、非常に広い。ミーティングなどに

行くと、やはり区によって熱い思いといたしますか、不安に思っている材料などが違うわけです。その辺を新潟市として、どの辺にベースを置くか。あとはそれぞれの区や担当の特性でがんばってやっていく。例えば、今の土曜日の扱いというものも、意外とアイデアとしてさっと取り組めるところと、なかなか取り組めないところと出てくるわけです。もしそれが教育にかかわる学習内容であれば全員でしなければならないことになるだろうと。そういう意味で、大きな新潟市というものをどのように持っていくかということは難しいということ。特に我々が区を担当しながら、区をよく知って、それが教育に役立つようにという任もいただいているわけですが、私自身は、ときどきそこでハードルを越えられないということがあって、そういうこともどんどん話題にしていきたいという気持ちを持っています。

○市 長

選択肢にするのか、土台にするのかのどちらかしかないと思うのです。そのあたりは高島教育次長と伊藤教育政策監から何かありませんか。

○事務局

(高島教育次長)

地域のよさを知るということは、まず全体のベースがありますし、そこで皆さんの合意を得ながら、地域全体で子供たちを育てていこうという意識が大事なポイントになると思っています。

○事務局

(教育政策監)

教育委員会として、今回、合意されたように「学・社・民の融合による教育」を進めようとしています。「学」と「社」と「民」を考えた場合、「民」に一番多様性があるって、地域ごとによって変わっている点があると思います。それは長所なわけです。学・社・民の教育を進めるとき、各区の「民」のそれぞれのいいところを各区で活かしていくということからすると、活かし方が、今、市長がおっしゃったようなオプションであるとか、土台であるとかという考え方になると思います。そういう学・社・民の融合による教育を進めていきながら、オプション、土台を有効に取り入れていくということが、教育委員会が今、全体的に進めているところであるわけです。

○眞谷委員

今の件を先ほどから私もずっと考えていたのですがけれども、アグリパークという施設ができて、例えば、中央区のような田んぼなど全くない地域の子供たちが農業体験ができる施設ができたということは、新潟市で平等な機会を与えるチャンスという意味では、非常に大きな意義があると思います。

逆に、私の住んでいるところは、周り田んぼばかりです。農業体験を、自分の家の田んぼに行けばできる地域の子供たちにとっては、商業、あるいは工業体験ができない。そもそ

も私の住んでいる集落にはコンビニ一件ありません。お店で実際に体験しようと思ったら、小学生でも校区外まで行かないとできない地域もあるわけです。

昨年、教育委員会で仙台市へ行政視察に行つてまいりました。仙台市は駅前にそういう施設があつて、これは市と民間企業が協働でやっていると思うのですが、工業体験は難しいかもしれませんが、商業体験は少なくともできる施設を持つてられるのです。そういうものも新潟市にあつてもいいのかと。

意外と地元の人間が地元のことを知らないです。新潟は、例えば、米菓だったら日本で指折りの産地で、そういう大企業が新潟にもあることを知らない。東京の大学へ行つてしまうと、新潟に戻つてきても仕事がないと第一印象もそのように思い込んでいる子供たちもけっこういるのではなからうか。だから、新潟には、こういう企業がある、こういう仕事もあると小学校くらいのうちから、農業だけではなくて、そういう経験ができる施設があると、地域差がある程度、解消できる可能性が出てくるのではないかと思うのです。

○市長

まずは、世界企業の亀田製菓の社員の方が、農村地帯の学校に来てもらつて、そこで話してもらつて。あるいはどのようにすれば商売が成り立つかを教えてくれるノウハウを持つている先生もいらっしゃるのです、そういう先生から来てもらつて。最終的には商業体験ができるミニ施設でもあれば一番いいのだらうと思います。やはりそこでも、江南区の中で交流してもらつとか、江南区を超えて交流してもらつて。そういった部分も大事なので、それは今度、地域教育コーディネーターのネットワークがあればできるかもしれませんという感じがいかでしょうか。今、いきなりアグリパークの次はコマースパークとは言えないのですが、お互い持つていないもの同士を融通し合うという面でも非常に大事だと思つました。

先ほど、大学がせつかくあるのに、大学生が地域にいない、まちなかにいないということが、今またけっこう課題になってきました。これを新津駅前とキャンパス、そして北区も新潟医療福祉大学の学生に豊栄駅周辺のアパートで賃貸してもらいたいと、交通機関を今、大学が頑張つてつないでくれることが出てきました。一番は新潟大学の五十嵐キャンパスの学生をどう新潟のまちと結びつけるか。すでにうちのDEアパートみたいな、内野とはけっこう結びついてくれているわけです。それを新潟のまちなかあたりの万代、駅南に結びつける。それは交通問題が絡んでくるわけです。近い将来、一番

の拠点地と離れた大学を、バスで、大学生が行きやすくなることを実践し、成功させた例もあるので、それはまた次の課題にしていきたいと思いました。

○齋藤委員

東区でしたか、新潟県立大学生と連携していると、教育ミーティングのときに話が出たのです。

○教育長

夜景ツアーみたいなものを県立大学の学生がガイド役になっていただいたりとか、自治協議会の委員をやられたりしていました。

○伊藤委員

私たちの地域でも新潟大学の学生が小・中・高・大学生と福島潟ということで、子供たちのサミットのなものをやったとき、大学生が司会進行して、企画立案をしてくださって、非常に元気をいただけるものでした。

○市 長

うちのDEアートや西区DEアートなどやると、大学生はすごい戦力で、まちの雰囲気を変える力がありますね。

○伊藤委員

農業において土が大事だと思うのですが、教育やいろいろなサービスにおいて、土壌といいますか、ハード面、ソフト面を考えると、ハードは建物や仕組みだと思うのですが、ソフト面、つまり働いている先生方や職員の皆さんやこちらの役所でも、職場環境の整備というのは非常に大事だと思います。学校の先生、また地域教育コーディネーターたちが頑張っていると思います。多忙ということも、なかなか挙がりにくいですが、私たちそばで活動していますと感ずることがあつたりします。その辺、よりよい教育やよりよいサービスを私たち市民がいただけるためにも、こういう職場環境の整備、また多忙化解消ということも、大事な観点ではないかと。

○市 長

それは本当に大事なことです。教育ビジョンを策定するときに、教職員が子供たちの学力の向上、体力のアップ、そしてすこやかな育ちのための見守り、これにできるだけエネルギーを使えるようにしてほしい。アンケートを書いてへとへとになりましたということがないように、できるだけまとめられるアンケートはまとめてやってほしいと新潟市長として、教育委員会にお願いしてきた経緯もあります。まだまだすごい多忙感だと思うので、それをどうすれば少しでも解消していけるのか。

○事務局

(高島教育次長)

教育委員会としても多忙化解消は重要な問題ととらえています。よく問題になるのが、調査など事務仕事が多くて、それで子供たちとふれあう時間が減っているとも言われているのです。調査数の数を減らしたり、まとめられるものはまとめる。学校でも会議など打ち合わせをできるだけ絞って精選

する取組みをしております。データで言わせていただきますと、週5時間以上、子供たちと接することができるという教員の割合が、平成22年は25.8パーセントだったものが、平成26年は64.2パーセント増えたということでもあります。そういう面では子供と接する、ふれあう機会、時間というものは確実に増えていると思います。

○佐藤委員

先ほどの企業の職場体験という話が出た中で、一つ情報としてですが、新潟経済同友会では、出前授業をやっています。ただ、実際は、そういうものを行っていますということで、お声がけいただければと思いますということなのではけれども、あまり効果が上がっていないのです。現実には、自分たちのネットワークでこういうものを行っていると呼びかけて、やらせていただいているところがあります。何か需要と供給がマッチしていないと感じたので、そういうところをうまく活用して、民間との連携を活用したほうが良いと思いました。

○市長

そういうマッチングというのは大事ですよ。

○教育長

新潟暮らしの予算を出したり、これからの人口減少を少しでもゆるやかにしていこうという中で、教育の役割もけっこう多くなっています。新潟市の教育が素晴らしいということで、新潟の良さの中に学力や体力というデータも入れていただいたり、また移住したい要素に新潟市の教育の魅力も入ってくるような教育を進めていきたいと思っています。また、今の子供たちは世界で活躍するような人材も育てることももちろん重要ですが、やはり地域をしっかりと支えてくれる、そんな人材を育てることも大事だと思っています。これもいろいろな話が出ていましたけれども、コミュニティ協議会、それから企業といった、市民総ぐるみで、子供たちが地域を誇りに思って、地域に愛着を持ってもらえるような教育を進めていきたいと思っています。そのためには、教育委員会でできることよりも、区役所はじめ市長部局と連携しなければならないことはたくさんありますので、今後も大いに連携して進めていきたいと思っています。

○市長

新潟市の子供たちの学力・体力は秋田、北陸にほとんど伍してきています。科目によっては、その中でもトップクラスということ。これをもっとアピールしていいのではないかなと思うので、そういったもののデータ化も心掛けていきたいと思っています。

そして最後、(2) その他です。委員の皆さんからは何かありますでしょうか。

多忙化を防ごうと言っている中で言うのも恐縮なのです

が、今、新潟特有の課題として、やはり新潟水俣病 50 年のときに、語り部の方から言われました。やはり語り部が話しかける際に、事前に勉強してくる子供たちと、初めて話を聞く子供の反応が全然違うという話がありました。教職員の人事権を持っている政令市としては、こういう公害経験、特に第二の水俣病である新潟水俣病のことは、できるだけしっかりと小中学生に伝えていくことが、差別偏見を防ぐ大きなポイントだということです。今、やっているものを点検してもらって、50 年を節目に前進してもらいたいという願いが一つです。

もう一つは、まだ本決まりになっていないのですが、18 歳選挙権についても、そうなったときにこれは高校生、最低限のところで、どのようにそのことを子供たちに捉えてもらうのか。それは、やはり教育の問題だろうと。高校で一回教えるだけでは足りないかもしれない。小中学生のときに選挙はどういうものかということ、今後、18 歳選挙権になると考える必要があると。この二つを検討していただくように、私からお願いしておきます。

○齋藤委員

今の選挙権の関連でいただいた資料の中で、中学校の社会科の中で副教材として県の選挙管理委員会作成の「大人へのパスポート」があると聞いているのですが、こういったものをより有効に市の選挙管理委員会でもけっこうですが、作っていただければということが一つ。

それに関連して、民主主義の政治、あるいは日本国憲法、国民生活を含め、選挙、政党を含め、高等学校、中学校、現在、いわゆる社会科の授業の中での選挙の教材で教えられたわけです。ただこれは、ある意味では未来の新潟市民、県の選挙もあれば、国政選挙もあるわけで、未来の 18 歳を目指して、社会科というくくりではなくて、ひとつ選挙への関心。それから、どういった形で参加していくのか。18 歳で選挙権が立法化されるときに、マスコミでも高校や大学で模擬選挙体験などがニュースで取り上げられていましたけれども、社会科という教科の中の単位ではなくて、もう少し視野の広い範囲での何か学校教育での対応というものを事務局に検討していただければと。

○市 長

今までは成人式などでまさに大人へのパスポートの一つとして、選挙ということをこちらもあいさつの中で触れることがあったわけですが、もうそれでは遅いということになっているわけです。

○齋藤委員

誕生日の来た 18 歳、高校 3 年生が選挙できるわけです。

○市 長                   あとはいかがでしょうか。それではないようですので、本日の会議、議題もすべて終了いたします。進行を事務局にお返しします。

### 第3 次回日程

○事務局                   本日は、長時間にわたりまして、熱心なご議論、ご意見をいただきまして、ありがとうございました。また、教育の課題（地域・魅力創造部長）ということで、公害教育水俣病、そして18歳選挙権についても検討課題と頂戴いたしました。次回、会議日程につきましては、日程調整をさせていただきまして、ご連絡をさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

### 第4 閉会

○事務局                   これをもちまして、第2回総合教育会議を終了いたします。（地域・魅力創造部長）ありがとうございました。